

令和5年度 第1回 横浜市介護保険運営協議会 議事要旨	
日 時	令和5年6月15日（木曜日） 14:00～15:00
場 所	横浜市役所 18階みなと123会議室
出 席 者	山崎委員（会長）、加賀谷委員、小林（裕）委員、白藤委員、高崎委員、柳田委員、谷村委員、中村委員、石内委員、小倉委員、黒川委員、佐藤委員、肥後委員、堀元委員 計14名
欠 席 者	岩嶋委員、小田委員、山根委員、小林（久）委員、杉浦委員、若栗委員 計6名
開 催 形 態	公開（傍聴者2名・報道関係者0名）
議 題	<p>1 議題</p> <p>（1）横浜市介護保険運営協議会の会長職務代理者の選任について</p> <p>（2）「第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」令和4年度の振り返りについて</p> <p>（3）「第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」構成案について</p>
議 事	<p>1 議題</p> <p>（1）横浜市介護保険運営協議会の会長職務代理者の選任について 会長職務代理者の選任について、山崎会長から、前会長職務代理者 田中 博章委員の後任である石内 亮委員の推薦があり、一同異議なく、石内委員が会長職務代理者に決定された。</p> <p>（2）「第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」令和4年度の振り返りについて （事務局）資料2『「第8期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」令和4年度の振り返りについて』を説明。</p> <p>（山崎会長）地域活動やボランティア活動の参加率が減少している、かつて参加していた人をどのように呼び戻すかが課題の一つと考えるがいかがか。</p> <p>（黒川委員）コロナが落ち着けば、潜在的に活動したいと思っている人は結構いるので、参加者数は増加してくると思うが、コロナで活動が止まっていた時間が長いいため、元の水準に戻るには時間がかかると思う。</p>

(石内委員) 地域の担い手不足は様々な面で課題となっている。かつての担い手と呼び戻すことも必要だが、若い世代にも出来る時間に出来る事から取り組んでいただく等、若い担い手を巻き込む方法の検討が重要になると思う。

(山崎会長) 認知症に関心のある人が減少傾向にあることが気になるが、いかがか。

(小林裕子委員) 認知症サポーター養成講座など、地道な活動に取り組んでいる。一般の市民が関われるイベントや場所を増やすことで、自分事として認知症に関心を持ってもらうことが必要だろう。

(堀元委員) 在宅生活を支える介護サービスについて、摂食・嚥下や誤嚥性肺炎の記載があるが、歯科訪問診療が普及してきている中で、在宅や施設での口腔ケアの取組状況について、第9期計画では実態把握を行ってほしい。また、摂食・嚥下に関しては横浜市医師会と横浜市歯科医師会での医科歯科連携を進めている。多職種での連携の枠組みについても検討していただきたい。

(柳田委員) 介護職員の離職について取り上げられていたが、離職だけでなく新規の人材確保についても難しい状況である。特に若い世代の人材の不足が顕著になっている。また、在宅で最後を迎えたい方が最近増えているが、訪問介護員も不足している。初任者研修等の支援を行っているが、介護の仕事自体の魅力があっても、生活の糧にならないと敬遠されてしまっているかもしれない。有効な施策を検討してもらいたい。

(3)「第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」 構成案について

(事務局) 資料3『「第9期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」構成案について』を説明。

(山崎会長) 生産年齢人口が減少する中で、介護人材の確保・定着をどのように進めるか、「生産性向上」が次期計画ではキーワードになっているが、施設を運営している立場や労働者を代表する立場からどうか。

(小倉委員) 人材に関しては現実問題として不足している。人に代わる代替手段を、介護の質を落とさずできるものを現場では活用し始めている。例えば、会議や書類をICT化し、インカムでの連絡やペーパーレス化などを進めることで生産性向上を図っている。ただし、緊急時の利用者への対応は、やはり人による対応が不可欠になるため、結局のところは人材の確保は必要である。紹介派遣等による人材確保はコストが大きい、現場の職員が疲弊しきる前の対応が不可欠で活用せざるを得ない状況である。

(加賀谷委員) 人材難についてはやはり経済的な課題が大きいと思うため、必要な支援を様々な業界で実施する必要があるだろう。

	<p>(山崎会長) 前回計画からの大きな変更として、市民に関連の深い施策を前半に集約することになるが、これについて意見はあるか。</p> <p>(高崎委員) 地域の中で高齢者や認知症の方への支援を行おうとして、区役所や地域ケアプラザ、地域包括支援センターと連携して取り組んでいるが、個々の小さなグループでの活動になりがちで、区・市全体で複数のグループが連携して活動を行うことにつながらないことに課題を感じている。</p> <p>(佐藤委員) 市民が自分事として捉えられるようになることは重要だと思う。地域の人材不足は喫緊の課題だと思うので、次期計画に向けて検討を進めてほしい。</p> <p>(肥後委員) 薬局も人材不足が深刻な状況である。薬局のスタッフは真面目だがアピールが苦手な人が多く、受診勧奨等を住民に対して行えているところは少ない。薬局も住民の健康に関与できると良いと思う。</p> <p>(白藤委員) 地域活動データベースシステムは良い取組なので、市民に対してより広報していくことが必要だと思う。青葉区のあざみ野では、「あざみ野やさしい街実行委員会」という取組があり、商店街、自治会、薬局、病院、事業所などの多様な主体が連携して認知症の人が住みやすくなるよう活動している。事例として参考にさせていただければと思う。</p> <p>(谷村委員) 介護現場の生産性向上というタイトルだけだと、何を以て「生産性」、「向上」としているのかわかりづらい。また、一人暮らしの高齢者について、後見人や補佐人、民生委員、区役所、地域包括支援センターなど様々な専門職が情報共有し、支援内容や暮らしについて検討しているのを目の当たりにし、横浜市の取組の成果が現場にも表れていることを実感した。</p> <p>(小倉委員) 生産性向上について、必ずしも ICT 化を進めることだけではなく、情報の一元化を進めることも重要であると考えている。当法人では、医師や看護師、薬剤師、ケアマネジャー、管理栄養士、事務職など様々な職種が関わってカンファレンスを行うが、個々の職種が持っている利用者の情報を一元化することで、カンファレンスの時間の短縮や振り返りの充実にも繋がっている。利用者への支援を充実するためには、専門職同士の横のつながりや連携を強化することが必要になる。</p>
<p>資 料</p>	<p>資料 1 横浜市介護保険条例及び施行規則 (抜粋)</p> <p>資料 2 「第 8 期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」令和 4 年度の振り返りについて</p> <p>資料 3 「第 9 期 横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画」構成案について</p> <p>資料 4 横浜市の介護保険の実施状況 (概要)</p>

特記事項	資料4については資料配布のみ。 次回は、令和5年度8月頃の開催予定。 開催日程・場所等詳細は、後日お知らせ。
------	--------------------------------------------------------------